



平成25年度

静岡県財務諸表

平成26年11月
経営管理部財政課

目 次

I	財務諸表の作成方法について	1
II	普通会計財務諸表の概要	
1	貸借対照表	2
2	行政コスト計算書	4
3	純資産変動計算書	4
4	資金収支計算書	4
5	県民一人当たり財務諸表	5
III	連結財務諸表の概要	
1	連結財務諸表の作成方法	6
2	連結財務諸表の状況	8
	普通会計財務諸表	
	貸借対照表	10
	行政コスト計算書	12
	純資産変動計算書	14
	資金収支計算書	15
	注記	16
	附属明細表	22
	連結財務諸表	
	貸借対照表	29
	行政コスト計算書	31
	純資産変動計算書	33
	資金収支計算書	34

I 財務諸表の作成方法について

1 作成方法

この財務諸表は、原則として、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「基準モデル」に基づく会計処理の方法、表示に従って作成しています。「新地方公会計実務研究会報告書」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用しています。

2 作成基準日

この財務諸表は、平成 26 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 25 年度については、平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 対象会計等の範囲

普通会計財務諸表：一般会計及び 9 特別会計

- (特別会計) 公債管理特別会計
- 市町振興助成事業特別会計
- 県営住宅事業特別会計
- 母子寡婦福祉資金特別会計
- 心身障害者扶養共済事業特別会計
- 農業改良資金特別会計
- 林業改善資金特別会計
- 沿岸漁業改善資金特別会計
- 中小企業振興資金特別会計

連結財務諸表：普通会計

- 公営企業会計（6 会計）
- 一部事務組合・広域連合（2 法人）
- 地方独立行政法人（3 法人）
- 地方 3 公社（3 法人）
- 県が 25%以上出資する法人等（24 法人）

II 普通会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(1) 資産の部

資産の合計は 4 兆 1,251 億円であり、その内訳は、金融資産が 7,273 億円、非金融資産が 3 兆 3,978 億円となっています。

(ア) 金融資産

金融資産は、資金、債権、有価証券、投資等に区分されています。

資金は、歳計現金など 353 億円となっています。

債権の額は 708 億円で、その内訳は、税等未収金が 128 億円、税以外の収入の未収金が 16 億円、貸付金が 614 億円などとなっています。前年度に比べて 76 億円減少しておりますが、市町振興助成事業貸付金などで回収額が貸付額を上回ったことにより貸付金残高が 25 億円減少したこと等によるものです。なお、貸付金の主な残高は、中小企業への貸付金が 264 億円、市町振興助成事業貸付金が 78 億円、母子寡婦福祉資金の貸付金が 46 億円などです。

また、税等未収金、未収金、貸付金については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、貸倒引当金として 50 億円を、債権から控除する額として計上しています。

投資等は、6,212 億円で、その内訳は、出資金が 1,349 億円、基金・積立金が 4,863 億円となっています。

出資金は、財団法人や地方独立行政法人などに対するものであり、その主なものは、静岡県公立大学法人 224 億円、静岡県大井川広域水道企業団 229 億円、静岡県水道事業会計 179 億円などです。出資金の評価にあたっては、「時価のあるもの」と「時価のないもの」に区別しています。「時価のあるもの」は時価を、「時価のないもの」は、出資している団体の経営状況を反映した「実質価額」を算定し、「実質価額」が 30%以上簿価を下回る場合には、強制評価減した額を出資金として計上しています。その対象となった団体は、天竜浜名湖鉄道(株)、(公社)静岡県農業振興基金協会、(公社)静岡県畜産協会、小笠山麓開発(株)、磐田原総合開発(株)、(株)トコちゃんねる静岡、(一財)グランドワーク協会、(公財)産業廃棄物処理事業振興財団、(公社)静岡県農業振興公社、(株)浜名湖国際頭脳センターの 10 団体です。

基金・積立金の主なものは、県債の償還に備え積み立てている県債管理基金 3,863 億円、津波対策施設等整備基金 177 億円などです。

(イ) 非金融資産

非金融資産は、事業用資産、インフラ資産、繰延勘定に区分されます。

事業用資産、インフラ資産については、平成 21 年度決算からの「基準モデル」導入にあたり、県が所有しているもの全てを洗い出した上で、種別毎に評価手法を定め、全て公正価値により評価を行いました。今年度は、年度内の購入、売却等による資産の異動と減価償却を反映させて価額を算出しております。なお、事業用資産の土地については、3 年に一度評価替えを実施することとしており、昨年度実施しました。

事業用資産とは、将来的な経済的便益(キャッシュ・イン・フロー)の発生が見込まれ

る資産であり、県庁や総合庁舎、県立高等学校、県営住宅、警察署などの土地・建物等です。事業用資産は、1兆654億円で、その内訳は、有形固定資産が1兆631億円、無形固定資産が23億円となっています。有形固定資産の内訳は、土地が6,279億円、建物が3,655億円、工作物が402億円などとなっています。土地のうち、現に未利用の普通財産又は5年以内に未利用となる普通財産、行政財産のうち「県有財産有効活用推進委員会」において処分の方向で検討するとされているものについては、「売却可能資産」と位置付け、売却計画を立て処分を進めております。売却可能資産は、平成24年度末の105箇所・113億円のうち、17箇所・19億円を売却しました。25年度は新たに8箇所・4億円を売却可能資産に追加したことにより、平成25年度末は96箇所・98億円となっています。

無形固定資産は、著作権・特許権などで2千万円、開発したソフトウェアが22億円などとなっています。

インフラ資産は、将来的な経済的便益が見込まれない資産であり、道路や橋りょう、港湾、空港などで2兆3,324億円となっています。ただし、道路のうちの国道、河川など所有が国であるものや、農業用施設など県が整備を行っても民間や市町へ譲与するものについては、資産として計上していません。インフラ資産は、底地である用地が8,242億円、道路の表層部分やコンクリート壁など施設等が1兆5,082億円となっています。

(2) 負債の部

負債の総額は、3兆4,266億円で、その内訳は、流動負債が1,668億円、非流動負債が3兆2,598億円です。

(ア) 流動負債

流動負債の主なものは、賞与引当金が198億円、翌年度償還予定地方債が1,380億円となっています。

(イ) 非流動負債

非流動負債の主なものは、地方債（翌々年度以降償還予定）が2兆9,104億円、退職給付引当金が3,375億円、損失補償等引当金が19億円となっています。退職給付引当金は、県の全職員が平成26年3月に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を計上しています。損失補償等引当金は設立法人の負債額や債務負担額について、法人の経営状況等から一般会計の負担見込額を算定し計上しています。

地方債の残高の中には、資産の形成に充当されない臨時財政対策債や、資産形成に充当されるもののインフラ資産としては計上されていない国道や河川の整備、災害復旧などの財源とした地方債も含まれています。

(3) 純資産の部

資産合計4兆1,251億円と負債合計3兆4,266億円との差額6,985億円が純資産の額となります。純資産は、資産形成のための財源を表しており、税収が4,287億円、移転収入が2,623億円、地方債等が3,245億円などとなっています。また、開始時未分析残高が7,390億円とありますが、これは、平成20年度までに取得した固定資産については財源が算定困難であるため、未分析として一括計上しているものです。

2 行政コスト計算書

(1) 経常費用

資産形成につながらない行政サービス提供のための費用である経常費用は、8,674 億円となっており、その内訳は、県が直接執行する経常業務費用が 5,201 億円、市町や団体等に対する補助金等の移転支出が 3,473 億円となっています。経常業務費用のうち職員給料などの人件費が 3,387 億円で全体の 39.0%であり、次いで公債費の利払いなどの業務関連費用が 963 億円で全体の 11.1%となっています。

(2) 経常収益

行政サービスに対して受益者が負担する収入である使用料等の経常収益は 448 億円で、経常費用に対する割合は、5.2%となっています。

(3) 純経常費用

純経常費用は 8,226 億円となり、この費用は税金等により賄われています。

3 純資産変動計算書

平成 25 年度末における純資産の総額は 6,985 億円であり、期首に比べて 316 億円減少しています。その内訳は財源の調達や用途を表す財源変動の部で 537 億円の減少、固定資産等に対する財源充当の変動を表す資産形成充当財源変動の部で 1,271 億円の増加、開始時未分析残高の償却などのその他の純資産変動の部で 1,050 億円の減少となっています。

4 資金収支計算書

(1) 経常的収支

経常的支出は、8,214 億円で、その内訳は、経常業務費用支出が 4,741 億円、移転支出が 3,473 億円となっています。経常業務費用支出は人件費・物件費など対価性のある支出で、移転支出は他会計への繰出・補助金支出など対価性のない支出です。経常的収入は、9,272 億円で、内容は租税収入・業務収益収入・補助金等移転収入などです。経常的支出と経常的収入を比較すると 1,058 億円の黒字となっています。

(2) 資本的収支

事業用資産などに対する固定資産形成支出等の資本的支出が 2,662 億円に対して、基金繰入金などの資本的収入が 1,245 億円で、1,417 億円の赤字となっています。

(3) 財務的収支

地方債元本償還などの財務的支出が 2,921 億円に対して、地方債発行収入などの財務的収入が 3,364 億円で、443 億円の黒字となっています。

これらにより当期資金収支は、84 億円の増加となり、期末資金残高 353 億円を貸借対

照表の資金として計上しています。

5 県民一人当たり財務諸表

普通会計財務諸表をもとにした県民一人当たりの貸借対照表と行政コスト計算書は、以下のとおりとなります。

ア 貸借対照表

(単位：円)

借方	金額	貸方	金額
資産合計	1,105,352	負債合計	918,178
		純資産合計	187,174

イ 行政コスト計算書

(単位：円)

区 分	金額
【経常費用】	
経常業務費用	139,354
人件費	90,746
物件費	14,759
経費	8,044
業務関連経費	25,806
移転支出	93,070
経常費用合計（総行政コスト）	232,424
【経常収益】	
経常収益合計	11,993
純経常費用（純行政コスト）	220,431

※人口は、平成26年1月1日時点の住民基本台帳人口（3,731,920人）

III 連結財務諸表

1 連結財務諸表の作成方法

(1) 対象範囲

連結財務諸表は、県の普通会計、公営企業会計及び一部事務組合等並びに県が 25%以上出資している法人の会計等を連結して作成しています。対象は以下の 39 会計等です。

○普通会計	
○公営企業会計（6 会計）	
・静岡県工業用水道事業会計	・静岡県水道事業会計
・静岡県地域振興整備事業会計	・静岡県立静岡がんセンター事業会計
・静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	・静岡県流域下水道事業特別会計
○一部事務組合・広域連合（2 団体）	
・静岡県大井川広域水道企業団	・静岡地方税滞納整理機構
○地方独立行政法人（3 法人）	
・静岡県公立大学法人	・静岡県立病院機構
・公立大学法人静岡文化芸術大学	
○地方 3 公社（3 公社）	
・静岡県土地開発公社	・静岡県住宅供給公社
・静岡県道路公社	
○県が 25%以上出資している法人（24 法人）	
・天竜浜名湖鉄道(株)	・(公財)静岡県国際交流協会
・(公財)静岡県文化財団	・(公財)静岡県舞台芸術センター
・(公社)静岡県緑化推進協会	・(公財)静岡県腎臓バンク
・(公財)しずおか健康長寿財団	・(公財)静岡県障害者スポーツ協会
・(公財)静岡県生活衛生営業指導センター	・(公財)静岡県産業振興財団
・(公財)浜松地域イノベーション推進機構	・(公財)静岡県コンテナ輸送振興協会
・(一財)静岡県労働福祉事業協会	・(株)エイ・ピー・アイ
・(公社)静岡県農業振興基金協会	・(公社)静岡県農業振興公社
・(公財)世界緑茶協会	・(公社)静岡県畜産協会
・(公財)静岡県漁業振興基金	・静岡県漁業信用基金協会
・(公財)浜名湖総合環境財団	・(財)静岡県下水道公社
・(公財)静岡県暴力追放運動推進センター	・(一財)静岡県青少年会館

(2) 連結の方法

ア 連結の基準日

連結の基準日は、平成 26 年 3 月 31 日としていますが、普通会計における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのに併せ、普通会計と各会計等との間でも基準日までに処理したものとして処理しています。

イ 作成に使用した基礎数値

各会計、法人の決算書類を基礎として「基準モデル」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

	項目	内容
貸借対照表	みなし償却	公営企業会計では、国庫補助金を充てて取得した資産について、補助金相当額を控除した額を基に減価償却を行う「みなし償却」の処理がされていますが、これを固定資産の減価償却開始時点から固定資産全額を償却対象として減価償却計算をしておこなっています。
	貸倒引当金	各会計、法人において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に貸倒引当金を算定し計上しています。
	賞与引当金	未計上の会計、法人については、普通会計と同様の方法で算定し計上しています。
	退職給付引当金	普通会計同様の考え方で、全職員が年度末に普通退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。
	減価償却費/ 直接資本減耗	当該年度の減価償却費を計上しています。事業用資産の場合は行政コスト計算書の減価償却費に、インフラ資産の場合は純資産変動計算書の直接資本減耗に計上しています。みなし償却を行っている会計では、みなし償却を修正後の減価償却費に計上しておこなっています。

ウ 各会計間の調整事項

純計を算出するにあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引については、相殺するとともに、普通会計の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

2 連結財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

ア 資産の部

資産の総額は、4兆8,166億円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
普通会計	4兆1,251億円	地方独立行政法人	1,071億円
公営企業会計	4,892億円	3公社	518億円
一部事務組合等	1,210億円	第3セクター等	626億円

※相殺消去前の単純合計額です。

資産の状況としては、公営企業会計、一部事務組合等、地方独立行政法人、3公社は、土地や建物などの非金融資産の割合が高いですが、第3セクター等については、投資有価証券や出資金などの金融資産の割合が高くなっています。

イ 負債の部

負債の総額は、3兆6,771億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
普通会計	3兆4,266億円	地方独立行政法人	601億円
公営企業会計	1,437億円	3公社	163億円
一部事務組合等	178億円	第3セクター等	320億円

※相殺消去前の単純合計額です。

負債の状況としては、公営企業会計、一部事務組合等では地方債の残高がほとんどを占め、3公社では、借入金がほとんどを占めています。

ウ 純資産の部

純資産の部は、1兆1,395億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
普通会計	6,985億円	地方独立行政法人	471億円
公営企業会計	3,455億円	3公社	355億円
一部事務組合等	1,032億円	第3セクター等	306億円

※相殺消去前の単純合計額です。

純資産の内訳としては、「財源」「資産形成充当財源」「その他の純資産」に分かれます。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、8,206 億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
普通会計	8,226 億円	地方独立行政法人	△24 億円
公営企業会計	107 億円	3 公社	△43 億円
一部事務組合等	△18 億円	第3セクター等	28 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

期首の純資産残高が1兆1,786 億円、期末の純資産残高が1兆1,395 億円となっていますので、期間中に391 億円純資産が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
普通会計	△316 億円	地方独立行政法人	20 億円
公営企業会計	109 億円	3 公社	△38 億円
一部事務組合等	23 億円	第3セクター等	△3 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

期首の資金残高が861 億円、期末の資金残高が949 億円となっていますので、期間中に88 億円資金が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
普通会計	84 億円	地方独立行政法人	45 億円
公営企業会計	△1 億円	3 公社	12 億円
一部事務組合等	1 億円	第3セクター等	△11 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

普通會計財務諸表

普通会計 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位: 百万円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 金融資産 (1) 資金 35,287 (2) 金融資産(資金以外) ①債権 税等未収金 12,831 未収金 1,631 貸付金 61,399 その他の債権 貸倒引当金 △ 5,039 債権合計 70,822 ②有価証券 ③投資等 出資金 134,921 基金・積立金 財政調整基金 8,901 減債基金 386,269 その他の基金・積立金 91,114 基金・積立金合計 486,284 その他の投資 投資等合計 621,205 金融資産(資金以外)合計 692,027 金融資産合計 727,314 2 非金融資産 (1) 事業用資産 ①有形固定資産 土地 627,886 (うち売却可能資産) 9,830 立木竹 11,344 建物 365,473 工作物 40,177 機械器具 750 物品 13,419 船舶 1,425 航空機 その他の有形固定資産 建設仮勘定 2,606 有形固定資産合計 1,063,080 ②無形固定資産 地上権 著作権・特許権 23 ソフトウェア 2,238 電話加入権 その他の無形固定資産 無形固定資産合計 2,261 ③棚卸資産 事業用資産合計 1,065,341 (2) インフラ資産 ①公共用財産用地 824,225 ②公共用財産施設 1,494,695 ③その他の公共用財産 239 ④公共用財産建設仮勘定 13,270 インフラ資産合計 2,332,429 (3) 繰延資産 非金融資産合計 3,397,770 資 産 合 計 4,125,084	[負債の部] 1 流動負債 (1) 未払金及び未払費用 (2) 前受金及び前受収益 (3) 賞与引当金 19,807 (4) 預り金(保管金等) 7,354 (5) 翌年度償還予定地方債 138,053 (6) 短期借入金 (7) その他の流動負債 1,559 流動負債合計 166,773 2 非流動負債 (1) 地方債 2,910,420 (2) 借入金 (3) 責任準備金 (4) 引当金 退職給付引当金 337,480 損失補償等引当金 1,912 引当金合計 339,392 (5) その他の非流動負債 9,980 非流動負債合計 3,259,792 負 債 合 計 3,426,565 [純資産の部] 1 財源 △ 386,891 2 資産形成充当財源(調達源泉別) (1) 税収 428,723 (2) 社会保険料 0 (3) 移転収入 262,250 (4) 地方債等 324,467 (5) その他の財源の調達 △ 352,767 (6) 評価・換算差額等 △ 188,972 資産形成充当財源合計 473,701 3 その他の純資産 (1) 開始時未分析残高 739,023 (2) その他の純資産 △ 127,314 その他純資産合計 611,709 純 資 産 合 計 698,519 負 債 ・ 純 資 産 合 計 4,125,084

普通会計貸借対照表（前年度との比較）

（単位：億円）

勘定科目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	主な増減理由
1 金融資産	7,273	7,063	210	3.0%	
(1) 資金	353	269	84	31.2%	
(2) 債権	708	784	△ 76	-9.7%	
税等未収金	128	151	△ 23	-15.2%	県民税（△15.7億円） 自動車税（△2.9億円）、個人事業税（△0.9億円）
未収金	16	10	6	60.0%	
貸付金	614	670	△ 56	-8.4%	市町振興助成事業費貸付金（△25億円） 富士山静岡空港旅客ターミナルビル建設等資金貸付金（△12億円）
貸倒引当金	△ 50	△ 47	△ 3	6.4%	
(3) 投資等	6,212	6,010	202	3.4%	
出資金	1,349	1,345	4	0.3%	
基金	4,863	4,665	198	4.2%	県債管理基金（+192億円）
2 非金融資産	33,978	33,885	93	0.3%	
(1) 事業用資産	10,654	10,744	△ 90	-0.8%	
有形固定資産	10,631	10,716	△ 85	-0.8%	
無形固定資産	23	28	△ 5	-17.9%	
(2) インフラ資産	23,324	23,141	183	0.8%	
公共用財産用地	8,242	8,183	59	0.7%	
公共用財産施設等	15,082	14,958	124	0.8%	
資産合計	41,251	40,948	303	0.7%	
1 流動負債	1,668	1,403	265	18.9%	
(1) 賞与引当金	198	202	△ 4	-2.0%	対象職員数の減
(2) 預り金	74	53	21	39.6%	
(3) 翌年度償還予定地方債	1,380	1,132	248	21.9%	
(4) その他の流動負債	16	16	0	0.0%	
2 非流動負債	32,598	32,244	354	1.1%	
(1) 地方債	29,104	28,504	600	2.1%	臨時財政対策債の増
(2) 退職給付引当金	3,375	3,610	△ 235	-6.5%	退職手当支給率の引き下げ、対象職員数の減
(3) 損失補償等引当金	19	18	1	5.6%	
(4) その他の非流動負債	100	112	△ 12	-10.7%	
負債合計	34,266	33,647	619	1.8%	
純資産合計	6,985	7,301	△ 316	-4.3%	

普通会計 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:百万円)

勘定科目	金額	構成比
1. 経常業務費用	520,058	60.0
①人件費	338,657	39.0
議員歳費	632	0.1
職員給料	241,154	27.8
賞与引当金繰入	19,807	2.2
退職給付費用	9,483	1.1
その他の人件費	67,581	7.8
②物件費	55,078	6.4
消耗品費	4,912	0.6
維持補修費	20,512	2.4
減価償却費	25,506	2.9
その他の物件費	4,148	0.5
③経費	30,018	3.5
業務費	2,428	0.3
委託費	17,754	2.1
貸倒引当金繰入	264	0.0
その他の経費	9,572	1.1
④業務関連費用	96,305	11.1
公債費(利払分)	42,551	4.9
借入金支払利息	0	
資産売却損	1,178	0.1
その他の業務関連費用	52,576	6.1
2. 移転支出	347,331	40.0
①他会計への移転支出	2,135	0.2
②補助金等移転支出	330,975	38.2
③社会保障関係費等移転支出	14,108	1.6
④その他の移転支出	113	0.0
経常費用合計(総行政コスト)	867,389	100.0
1. 経常業務収益	44,757	5.2
①業務収益	24,411	2.8
自己収入	24,411	2.8
その他の業務収益	0	
②業務関連収益	20,346	2.4
受取利息等	5,110	0.6
資産売却益	0	
その他の業務関連収益	15,236	1.8
経常収益合計	44,757	
純経常費用(純行政コスト)	822,632	

普通会計行政コスト計算書（前年度との比較）

【経常費用】 A

（単位：億円）

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1 経常業務費用	5,201	5,409	△ 208	-3.8%
①人件費	3,387	3,634	△ 247	-6.8%
職員給料	2,412	2,480	△ 68	-2.7%
退職給付費用等	975	1,154	△ 179	-15.5%
②物件費	551	523	28	5.4%
消耗品費・維持補修費等	296	263	33	12.5%
減価償却費	255	260	△ 5	-1.9%
③経費	300	315	△ 15	-4.8%
委託費	177	179	△ 2	-1.1%
貸倒引当金繰入等	123	136	△ 13	-9.6%
④業務関連費用	963	937	26	2.8%
公債費(利払分)	425	424	1	0.2%
その他	538	513	25	4.9%
2 移転支出	3,473	3,439	34	1.0%
①他会計への支出等	22	32	△ 10	-31.3%
②補助金等移転支出	3,310	3,267	43	1.3%
③社会保障関係費等移転支出	141	140	1	0.7%
経常費用合計 a	8,674	8,848	△ 174	-2.0%

【経常収益】 B

（単位：億円）

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1 業務収益(使用料等)	244	258	△ 14	-5.4%
2 業務関連収益(受取利息等)	204	199	5	2.5%
経常収益合計 b	448	457	△ 9	-2.0%

【純経常費用】(A-B)

（単位：億円）

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
(差引)純経常費用 a-b	8,226	8,391	△ 165	-2.0%

普通会計 純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:百万円)

	財源		資産形成充当財源		その他の財源の調達		資産形成 充当財源合計	その他の純資産		純資産合計
	財源 財源余剰	未実現財源消費	社会保険料	移転収入	地方債等	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他の純資産	
前期末残高	1,301,932	△ 1,635,218	0	206,393	269,777	△ 278,304	△ 188,976	816,471	△ 99,749	716,722
当期変動額			337,752				346,642			
I. 財源変動の部										
1. 財源の使途										
① 純経常費用への財源措置	330,491	△ 384,096	0	0	0	0	0	0	0	△ 53,605
② 固定資産形成への財源措置	△ 763,302	△ 384,096	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,147,398
事業用資産形成への財源措置	△ 493,226	△ 329,406	0	0	0	0	0	0	0	△ 822,632
インフラ資産形成への財源措置	△ 102,537	△ 25,632	0	0	0	0	0	0	0	△ 128,169
③ 長期金融資産形成への財源措置	△ 10,049	△ 5,560	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,609
④ その他の財源の使途	△ 92,488	△ 20,072	0	0	0	0	0	0	0	△ 112,560
直接資本減耗	△ 109,030	△ 29,058	0	0	0	0	0	0	0	△ 138,088
その他財源措置	△ 58,509	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 58,509
2. 財源の調達	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 税収	1,093,793	0	0	0	0	0	0	0	0	1,093,793
② 社会保険料	558,919	0	0	0	0	0	0	0	0	558,919
③ 移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの移転収入	324,933	0	0	0	0	0	0	0	0	324,933
補助金等移転収入	179	0	0	0	0	0	0	0	0	179
その他の移転収入	306,165	0	0	0	0	0	0	0	0	306,165
④ その他の財源の調達	18,589	0	0	0	0	0	0	0	0	18,589
固定資産売却収入(元本分)	209,941	0	0	0	0	0	0	0	0	209,941
長期金融資産償還収入(元本分)	2,919	0	0	0	0	0	0	0	0	2,919
その他財源調達	123,007	0	0	0	0	0	0	0	0	123,007
84,015	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,015
II. 資産形成充当財源変動の部										
1. 固定資産の変動										
① 固定資産の減少	0	0	90,971	0	54,690	△ 74,463	4	127,059	0	0
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	38,306	0	40,523	7,513	0	111,974	0	0
除売却相当額	0	0	0	0	0	△ 38,372	0	△ 38,372	0	0
② 固定資産の増加	0	0	0	0	0	△ 6,567	0	△ 6,567	0	0
固定資産形成	0	0	38,306	0	40,523	△ 31,805	0	△ 31,805	0	0
無償所管換等	0	0	38,306	0	40,523	45,885	0	150,346	0	0
2. 長期金融資産の変動										
① 長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	23,708	0	128,169	0	0
② 長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	22,177	0	22,177	0	0
3. 評価・換算差額等の変動										
① 評価・換算差額等の減少	0	0	52,665	0	15,334	△ 81,976	0	15,081	0	0
再評価増	0	0	0	0	0	△ 123,007	0	△ 123,007	0	0
② 評価・換算差額等の増加	0	0	52,665	0	15,334	41,031	0	138,088	0	0
再評価益	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. その他の純資産変動の部										
1. 開始時未分析残高								△ 77,448	△ 27,565	△ 105,013
2. その他の純資産の変動								△ 77,448	△ 27,565	△ 77,448
① その他の純資産の減少								0	△ 27,565	△ 27,565
② その他の純資産の増加								0	0	0
当期変動額	330,491	△ 384,096	90,971	0	54,690	△ 74,463	4	127,059	△ 27,565	△ 31,559
当期末残高	1,632,423	△ 2,019,314	428,723	0	324,467	△ 352,767	△ 188,972	739,023	△ 127,314	611,709

普通会計 資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:百万円)

Ⅰ 経 常 的 収 支	
①経常業務費用支出	474,038
人件費支出	362,137
物件費支出	29,572
経費支出	29,754
業務関連費用支出	52,575
②移転支出	347,331
他会計への移転支出	2,135
補助金等移転支出	330,975
社会保障関係費等移転支出	14,108
その他の移転支出	113
支出合計	821,369
①租税収入	559,298
②社会保険料収入	0
③経常業務収益収入	42,909
業務収益収入	24,422
業務関連収益収入	18,487
④移転収入	324,932
他会計からの移転収入	179
補助金等移転収入	306,165
その他の移転収入	18,588
収入合計	927,139
経常的収支	105,770

Ⅱ 資 本 的 収 支	
①固定資産形成支出	128,169
②長期金融資産形成支出	138,088
③その他の資本形成支出	0
支出合計	266,257
①固定資産売却収入	1,741
②長期金融資産償還収入	122,800
③その他の資本処分収入	0
収入合計	124,541
資本的収支	△ 141,716

Ⅲ 財 務 的 収 支	
①支払利息支出	42,551
公債費(利払分)支出	42,551
借入金支払利息支出	0
②元本償還支出	249,601
公債費(元本分)支出	249,601
借入金元本償還支出	0
その他の元本償還支出	0
支出合計	292,152
①地方債発行収入	334,366
地方債発行収入	334,366
②借入金収入	0
短期借入金収入	0
借入金収入	0
③その他の財務的収入	2,076
収入合計	336,442
財務的収支	44,290

当期資金収支額	8,344
期首資金残高	26,943
期末資金残高	35,287

注 記

1 重要な会計方針

(1) 作成方法

原則として、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「基準モデル」による会計処理、表示に従って作成している。「新地方公会計実務研究会報告書」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

(2) 対象会計範囲

一般会計及び 9 特別会計を対象としている。

[特別会計]	公債管理特別会計	農業改良資金特別会計
	市町振興助成事業特別会計	林業改善資金特別会計
	県営住宅事業特別会計	沿岸漁業改善資金特別会計
	母子寡婦福祉資金特別会計	中小企業振興資金特別会計
	心身障害者扶養共済事業特別会計	

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づき計上している。

② 市場価格のないもの

出資金額により計上している。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく（30%以上）低下した場合には、相当の減額を行っている。

(4) 固定資産の評価

平成 20 年度以前に取得した事業用資産及びインフラ資産については、公正価値により評価した額を当該時点における帳簿価額としている。具体的には、土地は、当該地の固定資産税正面路線価、又は当該地若しくは近隣の固定資産税評価額を基礎として算定した額により、建物等は再調達価額から減価償却累計額を控除した額により計上している。

平成 21 年度以降に取得した事業用資産及びインフラ資産については、資産の取得に係る直接的な対価（公有財産購入費・工事請負費）のほか、付随費用（設計等の委託費）も取得価額に含め計上している。

(5) 減価償却の方法等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法によっている。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

税等未収金、未収金、貸付金について、過去の不能欠損実績や延滞実績等による不納率に基づく回収不能見込額を計上している。

区 分	算 定 方 法				
県税・加算金	税目ごとの過去5年分の滞納繰越分の平均の不納欠損率 法人事業税 21.3%、個人県民税 11.2%など				
上記以外の未 収金	延滞期間	1年未満	1～2年未満	2～4年未満	4年以上
	不納率	49%	69%	84%	100%
貸付金(返済期 限未到来分)	21年度から25年度の延滞率 0.24%				

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上している。算定方法は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」算定に使用した退職手当支給見込額と同様としている。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	法人名	残 高
債 務 保 証	静岡県土地開発公社	802
	静岡県道路公社	2,533
	小計	3,335

損失補償	(公財) 静岡県産業振興財団	1,005
	静岡県信用保証協会	2,786
	(一財) 静岡県勤労者信用基金協会	1
	(公財) 浜名湖総合環境財団	335
	小計	4,127
合 計		7,462

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 売却可能資産

売却可能資産の対象は、現に未利用の普通財産又は今後5年以内に未利用となる普通財産、行政財産のうち「県有財産有効活用推進委員会」において処分の方向で検討するとされているものであり、本財務諸表においては、事業用資産の土地として計上している。

科目	金額
土 地	9,830 百万円

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「資金」には、歳計現金・歳計外現金を計上している。
- ・「税等未収金」には、県税に係る収入未済額を計上している。
- ・「未収金」には、県税及び貸付金の元本に係る収入未済額を除く収入未済額を計上している。
- ・「貸付金」には、市町、地方独立行政法人静岡県立病院機構、個人等に対する貸付金の融資残高（元本の収入未済額を含む）を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、税等未収金、未収金、貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「事業用資産」は、資産形成のための支出がなされた後、当該資産から将来的な経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）の発生が見込まれる資産であり、公有財産として管理されている土地、建物などを計上している。
- ・「インフラ資産」には、資産形成のための支出がなされた後、当該資産から将来的な経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）が発生することが見込まれないものの、サービス提供能力を有する資産である、道路や橋りょう等の社会資本を計上している。

る。

- ・「物品」には、取得価格が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、著作権やソフトウェア等について、取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、公有財産として管理されている有価証券及び出資による権利、並びに、地方公営企業法を適用する公営企業会計に対する出資金を計上している。
- ・「その他の基金・積立金」には、財政調整基金、県債管理基金（減債基金）を除く基金を一括して計上している。

イ 負債の部

- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「預り金（保管金等）」には、所得税等にかかる歳計外現金の額を計上している。
- ・「翌年度償還予定地方債」には、地方債残高のうち、翌年度に償還が予定されている元本相当額を計上している。
- ・「その他の流動負債」には、P F I 事業等に係る未払額のうち、翌年度の支払い予定額を計上している。
- ・「地方債」には、地方債残高のうち、翌々年度以降に償還が予定されている元本相当額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、損失補償契約に係る引当金を計上している。
- ・「その他の非流動負債」には、P F I 事業等に係る未払額のうち、翌々年度以降の支払い予定額を計上している。

② 行政コスト計算書

- ・「議員歳費」には、議員報酬を計上している。
- ・「職員給料」には、職員給料及び職員手当等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付費用」には、退職給付引当金の戻入額、退職手当及び退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「消耗品費」には、消耗品、燃料費等を計上している。
- ・「維持補修費」には、資産形成につながらない施設等の修繕費を計上している。
- ・「減価償却費」には、事業用資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「業務費」には、旅費を計上している。
- ・「委託費」には、資産形成につながらない委託料を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入」には、債権の貸倒れに伴う損失見込額のうち、本会計年度に係る額を計上している。
- ・「その他の経費」には、報償費、広告費、使用料及び賃借料等を計上している。
- ・「公債費（利払分）」には、県債利子支払額を計上している。
- ・「借入金支払利息」には、一時借入金に係る支払利息を計上している。
- ・「資産売却損」には、土地等の資産の帳簿価額より売却額が下回った場合、その差額を計上している。
- ・「他会計への移転支出」には、普通会計外の会計への繰出金を計上している。
- ・「補助金等移転支出」には、市町や団体等への負担金、補助及び交付金を計上している。
- ・「社会保障関係費等移転支出」には、扶助費を計上している。
- ・「自己収入」には、使用料及び手数料、財産貸付収入等を計上している。
- ・「受取利息等」には、預金利息及び配当金を計上している。
- ・「その他の業務関連外収益」には、延滞金、加算金及び過料、雑入等を計上している。

③ 純資産変動計算書

- ・「前年度残高」には、本会計年度期首における純資産の額を計上している。
- ・「財源変動の部」は、財源の用途、財源の調達の違いに区分して計上し、行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表している。
- ・「財源の用途」は、県税、地方交付税、国庫補助金等の財源の用途を表している。
- ・「純経常費用への財源措置」には、行政コスト計算書の収支尻である純経常費用の額を計上している。
- ・「固定資産形成への財源措置」には、事業用資産及びインフラ資産の形成のために支出した額を計上している。
- ・「長期金融資産形成への財源措置」には、貸付金等の長期金融資産のために支出した額を計上している。
- ・「その他の財源の用途」には、直接資本減耗（インフラ資産に係る減価償却費相当額）等を計上している。
- ・「財源の調達」は、財源をどのような収入で調達したかを表している。
- ・「税収」には、県税、地方消費税清算金、地方譲与税等の額を計上している。
- ・「移転収入」には、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び国庫支出金を計上している。
- ・「その他の財源の調達」には、固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入（貸付金の償還収入等）などを計上している。
- ・「資産形成充当財源変動の部」は、固定資産の変動、長期金融資産の変動及び評価・換算差額等の変動の違いに区分して計上し、財源を将来世代が利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表している。

- ・「固定資産の変動」には、事業用資産及びインフラ資産を取得した額と過去に取得した事業用資産及びインフラ資産の除売却等に伴う減少額を計上している。
- ・「長期金融資産の変動」には、貸付金等の長期金融資産の増加額と減少額を計上している。
- ・「評価・換算差額等の変動」には、売却可能資産や長期金融資産等の再評価損益等を計上している。
- ・「その他の純資産変動の部」は、純資産に係る財源及び資産形成充当財源の変動以外の変動を表し、開始時未分析残高及びその他純資産の変動の別に区分して計上している。
- ・「開始時未分析残高」には、平成 20 年度までに取得した固定資産及び長期金融資産については、その取得に要した財源を算定することは困難であるため、一括して、「開始時未分析残高」に計上している。なお、過去に取得した固定資産の減価償却に応じて開始時未分析残高も減少することとなる。

④ 資金収支計算書

- ・「経常的支出」には、行政コスト計算書の区分に応じ、経常業務費用支出には、行政コスト計算書の「経常業務費用（公債費（利払分）・借入金支払利息を除く）」に係る支出を、移転支出には、行政コスト計算書の「移転支出」に係る支出を計上している。
- ・「経常的収入」には、純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に応じ、租税収入と移転収入には、純資産変動計算書の「税金」、「移転収入」に係る収入を、経常業務収益収入には、行政コスト計算書の「経常業務収益」に係る収入を計上している。
- ・「資本的支出」には、純資産変動計算書の区分に応じ、固定資産形成支出には、純資産変動計算書の「固定資産形成」に係る支出を、長期金融資産形成支出には、純資産変動計算書の「長期金融資産の増加」に係る支出を計上している。
- ・「資本的収入」には、純資産変動計算書の区分に応じ、固定資産売却収入には、純資産変動計算書の「固定資産売却収入（元本分）」に係る収入を、長期金融資産償還収入には、純資産変動計算書の「長期金融資産の減少」に係る収入を計上している。
- ・「財務的支出」には、地方債に係る元本償還支出、支払利息に係る支出を計上している。
- ・「財務的収入」には、地方債に係る収入を計上している。

附属明細表

①税等未収金の明細

(単位:百万円)

内容	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	貸倒引当金
県民税	12,356	10,767	△ 1,589	1,209
事業税	574	447	△ 127	58
不動産取得税	433	421	△ 12	40
県たばこ税	0	0	0	0
ゴルフ場利用税	6	6	0	0
自動車税	1,395	1,101	△ 294	132
軽油引取税	159	0	△ 159	0
旧法による税	163	89	△ 74	5
合計	15,086	12,831	△ 2,255	1,444

②未収金の明細

(単位:百万円)

内容	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	貸倒引当金
使用料及び手数料	312	294	△ 18	261
一般会計	8	9	1	7
県営住宅事業特別会計	304	285	△ 19	254
財産収入	19	20	1	18
一般会計	19	20	1	18
諸収入	673	1,317	644	824
一般会計	567	1,199	632	722
県営住宅事業特別会計	1	1	0	1
母子寡婦福祉資金特別会計	97	107	10	93
就農支援資金特別会計	7	9	2	7
林業改善資金特別会計	1	1	0	1
中小企業振興資金特別会計	0.1	0.1	0	0.1
合計	1,004	1,631	627	1,103

※端数の関係上、合計は個別の表示金額を足し合わせた数字と合わない場合がある

③貸付金の明細

(単位:百万円)

貸付金名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	貸倒引当金
私立高等学校奨学金貸付金	12	10	△ 2	0.3
地域総合整備資金貸付金(リージョナル航空事業)	1,117	1,017	△ 100	2
災害援護資金貸付金	19	15	△ 4	0
高齢者住宅整備資金貸付金	118	103	△ 15	0.2
市町村高齢者・障害者福祉施設設置推進費貸付金	1,263	883	△ 380	0
介護福祉士修学資金貸付金	276	265	△ 11	17
重症心身障害児施設建設用地取得資金貸付金	709	691	△ 18	2
三幸協同製作所整備資金貸付金	78	75	△ 3	0.2
地域中核病院施設整備事業費貸付金	2,206	2,413	207	6
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	575	277	△ 298	0
医学修学資金貸付金	2,328	2,981	653	37
看護職員修学資金貸付金	366	373	7	30
看護職員特別修学資金貸付金	85	61	△ 24	2
診療放射線技師修学資金貸付金	1	1	0	0.1
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	3	3	0	0.2
静岡県立病院機構貸付金	7,309	8,401	1,092	20
農業共済基金出資貸付金	16	16	0	0.04
地域総合整備資金貸付金	152	76	△ 76	0.2
複合商業施設建設事業費貸付金	100	33	△ 67	0.1
市街地再開発事業貸付金	50	46	△ 4	0.1
土地区画整理事業貸付金	194	234	40	0.6
富士山静岡空港旅客ターミナルビル建設等資金貸付金	2,700	1,528	△ 1,172	4
高等学校定時制通信制修学資金貸付金	26	22	△ 4	11
高等学校等教育奨学金貸付金	1,057	1,093	36	31
高等学校等奨学金貸付金	20	17	△ 3	5
地域改善対策大学等進学奨励費貸付金	47	37	△ 10	8
市町振興助成事業費貸付金	10,340	7,827	△ 2,513	0
母子寡婦福祉資金貸付金	4,339	4,585	246	321
農業改良資金貸付金	112	77	△ 35	36
就農支援資金貸付金	1,515	1,654	139	4
林業改善資金貸付金	32	20	△ 12	5
沿岸漁業改善資金貸付金	159	201	42	0.5
中小企業振興資金貸付金	29,722	26,365	△ 3,357	1,948
合計	67,045	61,399	△ 5,646	2,492

※端数の関係上、合計は個別の表示金額を足し合わせた数字と合わない場合がある

④出資金の明細

市場価格のないものの明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	強制評価減	出資割合 (%)
(公財)都道府県会館	817	569	△ 248	△ 248	2.4
(一財)地方公務員等ライフプラン協会	24	24	0		0.9
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	44	44	0		0.8
(株)日本宝くじシステム	2	2	0		1.5
地方公共団体金融機構	161	161	0		1.0
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	1	0		0.3
(公財)あしたの日本を創る協会	6	6	0		0.3
(一財)地域活性化センター	5	5	0		0.2
(一財)地域総合整備財団	150	150	0		1.4
(公財)都道府県会館	3,833	3,833	0		4.5
(公財)地震予知総合研究振興会	30	30	0		10.0
(一財)消防試験研究センター	1	1	0		0.0
(一財)救急振興財団	52	52	0		2.6
公益信託静岡県災害ボランティア活動ファンド	30	30	0		59.8
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団	5	5	0		0.0
浜松ケーブルテレビ(株)	10	10	0		10.0
(株)伊豆急ケーブルネットワーク	0.1	0.1	0		0.1
(株)メディアミックス静岡	0.2	0.2	0		1.0
(株)トコちゃんねる静岡	0.5	0.5	0		0.2
天竜浜名湖鉄道(株)	56	56	0		39.7
(公財)静岡県国際交流協会	797	797	0		86.8
(公財)浜松国際交流協会	50	50	0		14.1
(公財)静岡県文化財団	900	900	0		89.8
(公財)静岡県舞台芸術センター	1,500	1,465	△ 35		100
静岡県公立大学法人	22,361	22,361	0		100
静岡県住宅供給公社	10	10	0		66.7
(一財)高齢者住宅財団	5	5	0		0.6
(一財)不動産適正取引推進機構	1	1	0		0.1
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	65	40	△ 25	△ 25	0.5
(独)環境再生保全機構	679	723	44		2.6
静岡県大井川広域水道企業団	22,464	22,901	437		36.3
(公財)静岡県グリーンバンク	84	84	0		9.9
(公社)静岡緑化推進協会	50	50	0		67.0
(福)静岡福祉事業協会	141	141	0		15.0
(公財)人権教育啓発推進センター	1	1	0		1.0
(公財)しずおか健康長寿財団	245	245	0		77.0
(公財)静岡県障害者スポーツ協会	76	76	0		75.4
(学)自治医科大学	198	198	0		0.1
(公財)静岡県アイバンク	20	20	0		22.2
(公財)静岡県腎臓バンク	150	150	0		48.8
(公財)静岡県生活衛生営業指導センター	3	3	0		45.5
(一財)静岡県生活科学検査センター	4	4	0		2.8
(一財)静岡県労働福祉事業協会	2,193	2,193	0		99.9
(一財)静岡県勤労者信用基金協会	300	300	0		3.2
(株)エイ・ピー・アイ	20	20	0		39.0
(公社)静岡県農業振興基金協会	1,029	1,029	0		49.9
(公社)静岡県農業振興公社	50	31	△ 19	△ 19	50.0
(一社)静岡県農協保証センター	100	100	0		5.1
静岡県農業共済組合連合会	30	30	0		30.0
静岡県農業信用基金協会	805	808	3		10.3
(株)静岡茶市場	5	5	0		16.7
(公財)世界緑茶協会	393	393	0		100

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	出資割合	
				強制評価減	(%)
(公財)静岡県特産野菜生産出荷安定基金協会	10	10	0		10.0
(一社)静岡県果実生産出荷安定基金協会	26	26	0		23.6
(公社)日本食肉格付協会	5	5	0		0.1
(公社)静岡県畜産協会	92	92	0		40.5
(一社)日本草地畜産種子協会	0.1	0.1	0		0.7
(一社)日本養鶏協会	13	13	0		1.3
(一社)家畜改良事業団	9	9	0		0.1
(独)農林漁業信用基金	25	25	0		0.4
(独)農林漁業信用基金	98	98	0		0.2
静岡県漁業信用基金協会	1,061	1,061	0		33.2
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	377	377	0		4.2
(公財)静岡県漁業振興基金	1,575	1,575	0		48.0
(公財)静岡県産業振興財団	7,257	7,257	0		100
(公財)浜松地域イノベーション推進機構	1,023	1,023	0		56.7
(株)浜名湖国際頭脳センター	245	125	△ 120	△ 120	9.8
(一財)東海産業技術振興財団	2	2	0		0.2
(公財)静岡県コンテナ輸送振興協会	35	35	0		33.3
清水港振興(株)	50	50	0		10.0
静岡県信用保証協会	2,232	2,232	0		3.4
東京中小企業投資育成(株)	98	98	0		1.5
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	6	0		0.8
(一財)休暇村協会	60	60	0		12.2
(公財)浜松観光コンベンションビューロー	100	100	0		20.8
(公財)静岡観光コンベンション協会	100	100	0		19.2
(一財)建設業情報管理センター	13	13	0		1.7
静岡県土地開発公社	20	20	0		100
小笠山麓開発(株)	23	23	0		3.5
静岡県道路公社	7,523	7,523	0		99.7
磐田原総合開発(株)	0	0	0		5.3
(公財)浜名湖総合環境財団	50	50	0		24.3
(一財)ダム技術センター	3	3	0		1.1
(公財)リバーフロント研究所	3	3	0		0.5
(一財)河川情報センター	10	10	0		1.9
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	4	4	0		0.9
(一財)沿岸技術研究センター	2	2	0		0.4
(一財)みなと総合研究財団	2	2	0		0.2
田子の浦埠頭(株)	15	15	0		20.0
沼津埠頭(株)	10	10	0		20.0
御前崎埠頭(株)	10	10	0		16.7
(公財)区画整理促進機構	10	10	0		2.9
(財)静岡県下水道公社	8	8	0		50.0
日本下水道事業団	27	27	0		2.1
(一財)日本グランドワーク協会	2	0.5	△ 1.5	△ 1.5	2.5
(公社)静岡県林業会議所	5	5	0		6.5
(公財)静岡県暴力追放運動推進センター	660	660	0		81.0
(一財)静岡県青少年会館	100	100	0		40.0
静岡県立病院機構	6,823	6,823	0		100
静岡県水道事業会計	17,757	17,899	142		100
静岡県立静岡がんセンター事業会計	9,997	10,155	158		99
公立大学法人静岡文化芸術大学	16,810	16,810	0		100
富士山静岡空港(株)	0	101	101		15.3
合計	134,341	134,779	438	△ 413.5	

※端数の関係上、合計は個別の表示金額を足し合わせた数字と合わない場合がある

市場価格のあるものの明細

(単位:百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表 計上額
㈱みずほフィナンシャルグループ	695,390	35	142	142
合計		35	142	142

⑤基金の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額
財政調整基金	8,892	8,901	9
県債管理基金	367,044	386,269	19,225
庁舎建設基金	281	282	1
土地開発基金	5,688	5,694	6
大規模地震災害対策基金	1,928	1,930	2
社会環境基盤整備資金	958	307	△ 651
浜名湖花博開催記念基金	97	1	△ 96
地域活性化・公共投資臨時基金	58	59	1
浙江省友好交流促進基金	110	110	0
ワールドカップ開催記念基金	181	168	△ 13
消費者行政活性化基金	192	63	△ 129
県立美術博物館建設基金	1,507	1,507	0
高校生修学支援基金	198	311	113
県営住宅管理基金	4,302	4,166	△ 136
地球環境保全等に関する基金	572	1,460	888
災害救助基金	4,336	4,341	5
地域福祉基金	2,510	1,943	△ 567
安心こども基金	10,021	6,245	△ 3,776
介護保険財政安定化基金	2,273	2,301	28
介護基盤緊急整備基金	8,394	6,668	△ 1,726
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,136	1,123	△ 13
地域自殺対策緊急強化基金	152	66	△ 86
医療施設耐震化臨時特例基金	1,305	351	△ 954
地域医療再生基金	4,444	3,623	△ 821
国民健康保険広域化等支援基金	333	632	299
後期高齢者医療財政安定化基金	3,444	3,678	234
緊急雇用創出事業臨時特例基金	8,762	7,430	△ 1,332
森林を守り育てる人づくり基金	2,205	2,172	△ 33
森の力再生基金	46	71	25
空港建設基金	4,035	3,686	△ 349
緑と水のふるさと基金	1,413	1,418	5
森林整備地域活動支援基金	223	190	△ 33
森林整備加速化・林業再生基金	5,598	717	△ 4,881
ふじのくにづくり推進基金	4,033	10,038	6,005
社会貢献活動促進基金	64	47	△ 17
津波対策施設等整備基金	9,817	17,720	7,903
富士山後世継承基金	0	32	32
農業構造改革支援基金	0	565	565
合計	466,553	486,284	19,731

※端数の関係上、合計は個別の表示金額を足し合わせた数字と合わない場合がある

⑥固定資産の明細
事業用資産

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
有形固定資産				
土地	630,770	1,597	4,481	627,886
立木竹	11,028	340	24	11,344
建物	371,329	11,800	17,656	365,473
工作物	40,700	1,719	2,242	40,177
機械器具	874	136	260	750
物品	14,001	1,836	2,418	13,419
船舶	1,648	0	223	1,425
航空機	0			0
その他の有形固定資産	0			0
建設仮勘定	1,249	1,674	317	2,606
小計	1,071,599	19,102	27,621	1,063,080
無形固定資産				
地上権	0			0
著作権・特許権	23			23
ソフトウェア	2,722	30	514	2,238
電話加入権	0			0
その他の無形固定資産	0			0
小計	2,745	30	514	2,261
合計	1,074,344	19,132	28,135	1,065,341

※端数の関係上、合計は個別の表示金額を足し合わせた数字と合わない場合がある

インフラ資産

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
公共用財産用地	818,280	5,945	0	824,225
公共用財産施設等	1,495,861	72,862	60,519	1,508,204
合計	2,314,141	78,807	60,519	2,332,429

⑦地方債の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増加額
一般会計	2,916,192	3,002,942	86,750
うち臨時財政対策債	784,560	903,609	119,049
母子寡婦福祉資金特別会計	2,870	3,040	170
中小企業振興資金特別会計	22,026	19,400	△ 2,626
就農支援資金特別会計	1,040	1,162	122
県営住宅事業特別会計	21,579	21,929	350
合計	2,963,707	3,048,473	84,766

⑧引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額
貸倒引当金	4,774	5,039	265
税等未収金	1,596	1,444	△ 152
未収金	802	1,103	301
貸付金	2,376	2,492	116
賞与引当金	20,153	19,807	△ 346
退職給付引当金	360,960	337,480	△ 23,480
損失補償等引当金	1,789	1,912	123
合計	387,676	364,238	△ 23,438

⑨財源の調達の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収	県税	422,836
		地方消費税清算金	75,378
		地方譲与税	60,686
		利子割精算金収入	19
		小計	558,919
	社会保険料		0
	移転収入	地方特例交付金	1,645
		地方交付税	155,506
		交通安全対策特別交付金	1,302
		国庫支出金	145,462
		分担金及び負担金	3,390
		寄附金	15,199
		繰入金	179
		小計	322,683
	その他の財源の調達	固定資産売却収入	2,919
長期金融資産償還収入		123,007	
その他の財源調達		84,015	
小計		209,941	
計		1,091,543	
心身障害者扶養共済事業特別会計	移転収入	国庫支出金	119
県営住宅事業特別会計	移転収入	国庫支出金	2,131
合計			1,093,793

⑩評価・換算差額等の明細

(単位:百万円)

関連科目	評価益	評価損	増減額	評価・換算差額発生原因
基金・出資金	4		4	市場価格の変動等
計	4	0	4	

連 結 財 務 諸 表

連結 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	94,844	(1) 未払金及び未払費用	11,190
(2) 金融資産（資金以外）		(2) 前受金及び前受収益	306
①債権		(3) 賞与引当金	21,577
税等未収金	12,831	(4) 預り金（保管金等）	7,927
未収金	20,599	(5) 翌年度償還予定地方債	154,453
貸付金	42,547	(6) 短期借入金	1,757
その他の債権	325	(7) その他の流動負債	5,055
貸倒引当金	△ 5,259	流動負債合計	202,265
債権合計	71,043		
②有価証券	26,913	2 非流動負債	
③投資等		(1) 地方債	3,060,174
出資金	24,780	(2) 借入金	13,417
基金・積立金		(3) 責任準備金	0
財政調整基金	8,901	(4) 引当金	
減債基金	386,269	退職給付引当金	354,381
その他の基金・積立金	91,172	損失補償等引当金	12,904
基金・積立金合計	486,342	引当金合計	367,285
その他の投資	29,845	(5) その他の非流動負債	33,929
投資等合計	540,967	非流動負債合計	3,474,805
金融資産（資金以外）合計	638,923		
金融資産合計	733,767	負 債 合 計	3,677,070
2 非金融資産			
(1) 事業用資産		[純資産の部]	
①有形固定資産		1 財源	△ 390,932
土地	691,465	2 資産形成充当財源（調達源泉別）	
（うち売却可能資産）		(1) 税収	428,723
立木竹	11,344	(2) 社会保険料	0
建物	462,950	(3) 移転収入	262,250
工作物	101,818	(4) 地方債等	324,467
機械器具	11,912	(5) その他の財源の調達	△ 390,669
物品	14,655	(6) 評価・換算差額等	△ 204,682
船舶	1,425	資産形成充当財源合計	420,089
航空機	0		
その他の有形固定資産	2,522	3 その他の純資産	
建設仮勘定	3,656	(1) 開始時未分析残高	1,226,215
有形固定資産合計	1,301,747	(2) その他の純資産	△ 115,827
②無形固定資産		その他純資産合計	1,110,388
地上権	1		
著作権・特許権	23	純 資 産 合 計	1,139,545
ソフトウェア	3,198		
電話加入権	19		
その他の無形固定資産	1,931		
無形固定資産合計	5,172		
③棚卸資産	6,839		
事業用資産合計	1,313,758		
(2) インフラ資産			
①公共用財産用地	871,895		
②公共用財産施設	1,818,902		
③その他の公共用財産	19,986		
④公共用財産建設仮勘定	58,248		
インフラ資産合計	2,769,031		
(3) 繰延資産	59		
非金融資産合計	4,082,848		
資 産 合 計	4,816,615	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,816,615

連結貸借対照表（前年度との比較）

（単位：億円）

勘定科目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1 金融資産	7,338	7,305	33	0.5%
(1) 資金	949	861	88	10.2%
(2) 債権	710	761	△ 51	-6.7%
税等未収金	128	151	△ 23	-15.2%
未収金	206	163	43	26.4%
貸付金	425	496	△ 71	-14.3%
貸倒引当金	△ 52	△ 52	0	0.0%
その他	3	3	0	0.0%
(3) 有価証券	270	281	△ 11	-3.9%
(4) 投資等	5,409	5,402	7	0.1%
出資金	248	435	△ 187	-43.0%
基金・積立金	4,863	4,666	197	4.2%
その他	298	301	△ 3	-1.0%
2 非金融資産	40,828	40,860	△ 32	-0.1%
(1) 事業用資産	13,138	13,215	△ 77	-0.6%
有形固定資産	13,018	13,063	△ 45	-0.3%
無形固定資産	52	61	△ 9	-14.8%
棚卸資産	68	91	△ 23	-25.3%
(2) インフラ資産	27,690	27,645	45	0.2%
公共用財産用地	8,719	8,657	62	0.7%
公共用財産施設	18,189	18,220	△ 31	-0.2%
その他	782	768	14	1.8%
資産合計	48,166	48,165	1	0.0%
1 流動負債	2,023	1,817	206	11.3%
(1) 賞与引当金	216	219	△ 3	-1.4%
(2) 預り金	79	58	21	36.2%
(3) 翌年度償還予定地方債	1,545	1,333	212	15.9%
(4) その他	183	207	△ 24	-11.6%
2 非流動負債	34,748	34,562	186	0.5%
(1) 地方債	30,602	30,121	481	1.6%
(2) 退職給付引当金	3,544	3,778	△ 234	-6.2%
(3) 損失補償引当金	129	122	7	5.7%
(4) その他	473	541	△ 68	-12.6%
負債合計	36,771	36,379	392	1.1%
純資産合計	11,395	11,786	△ 391	-3.3%

連結 行政コスト計算書
〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:百万円)

勘定科目	金 額	構 成 比
1. 経常業務費用	634,193	66.2
①人件費	376,644	39.3
議員歳費	632	0.1
職員給料	267,953	28.0
賞与引当金繰入	20,681	2.2
退職給付費用	9,602	1.0
その他の人件費	77,776	8.1
②物件費	105,333	11.0
消耗品費	14,948	1.6
維持補修費	22,697	2.4
減価償却費	36,138	3.8
その他の物件費	31,550	3.3
③経費	50,101	5.2
業務費	4,202	0.4
委託費	32,165	3.4
貸倒引当金繰入	286	0.0
その他の経費	13,448	1.4
④業務関連費用	102,115	10.7
公債費(利払分)	45,649	4.8
借入金支払利息	469	0.0
資産売却損	1,233	0.1
その他の業務関連費用	54,764	5.7
2. 移転支出	323,670	33.8
①他会計への移転支出	0	
②補助金等移転支出	309,010	32.3
③社会保障関係費等移転支出	14,108	1.5
④その他の移転支出	552	0.1
経常費用合計(総行政コスト)	957,863	100.0
1. 経常業務収益	137,296	14.3
①業務収益	108,918	11.4
自己収入	107,799	11.3
その他の業務収益	1,119	0.1
②業務関連収益	28,378	3.0
受取利息等	5,710	0.6
資産売却益	9	0.0
その他の業務関連収益	22,659	2.4
経常収益合計	137,296	
純経常費用(純行政コスト)	820,567	

連結行政コスト計算書（前年度との比較）

【経常費用】 A

（単位：億円）

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1 経常業務費用	6,342	6,565	△ 223	-3.4%
①人件費	3,767	3,995	△ 228	-5.7%
職員給料	2,680	2,739	△ 59	-2.2%
退職給付費用等	1,087	1,256	△ 169	-13.5%
②物件費	1,053	1,096	△ 43	-3.9%
消耗品費・維持補修費等	692	722	△ 30	-4.2%
減価償却費	361	374	△ 13	-3.5%
③経費	501	469	32	6.8%
委託費	322	269	53	19.7%
貸倒引当金繰入等	179	200	△ 21	-10.5%
④業務関連費用	1,021	1,006	15	1.5%
公債費(利払分)	456	474	△ 18	-3.8%
その他	565	532	33	6.2%
2 移転支出	3,237	3,197	40	1.3%
①他会計への支出等	6	6	0	0.0%
②補助金等移転支出	3,090	3,051	39	1.3%
③社会保障関係費等移転支出	141	140	1	0.7%
経常費用合計 a	9,579	9,762	△ 183	-1.9%

【経常収益】 B

（単位：億円）

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1 業務収益(使用料等)	1,089	1,088	1	0.1%
2 業務関連収益(受取利息等)	284	245	39	15.9%
経常収益合計 b	1,373	1,333	40	3.0%

【純経常費用】(A-B)

（単位：億円）

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
(差引)純経常費用 a-b	8,206	8,429	△ 223	-2.6%

連結 純資産変動計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	財源		資産形成充当財源		税収		財源合計		財源形成		その他の純資産		純資産合計	
	財源 財源余剰	未実現財源消費	社会保険料	移転収入	地方債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	評価・換算差額等	当期発生分	前期繰り越	当期発生分	前期繰り越	当期発生分	前期繰り越
前期末残高	1,318,395	△ 1,635,218	337,752	206,393	269,777	△ 307,490	△ 206,142	300,290	1,287,007	△ 91,907	1,195,100	1,178,567		
当期変動額														
I 財源変動の部														
1. 財源の使途														
① 純経常費用への財源措置	309,987	△ 384,096	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 74,109
② 固定資産形成への財源措置	1,149,973	△ 329,406	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,171,390
事業用資産形成への財源措置	169,477	△ 25,632	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	820,567
インフラ資産形成への財源措置	32,077	△ 5,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143,845
③ 長期金融資産形成への財源措置	137,400	△ 20,072	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,517
④ その他の財源の使途	166,716	△ 29,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,328
直接資本減耗	69,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137,658
その他の財源措置	68,904	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,320
⑤ 財源の調達	416	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,904
① 税収	1,097,281	0	1,097,281	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,097,281
② 社会保険料	558,919	0	558,919	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	558,919
③ 移転収入	347,247	0	347,247	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	347,247
他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	310,769	0	310,769	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	310,769
その他の移転収入	36,478	0	36,478	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,478
④ その他の財源の調達	191,115	0	191,115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	191,115
固定資産売却収入(元本分)	3,079	0	3,079	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,079
長期金融資産償還収入(元本分)	124,765	0	124,765	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124,765
その他の財源調達	63,271	0	63,271	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,271
II 資産形成充当財源変動の部														
1. 固定資産の変動														
① 固定資産の減少	0	0	90,971	0	55,857	△ 83,179	1,460	119,799	0	0	0	0	0	119,799
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	38,306	0	40,523	25,632	985	105,446	0	0	0	0	0	105,446
除売却相当額	0	0	0	0	0	△ 65,618	0	△ 65,618	0	0	0	0	0	△ 65,618
固定資産形成	0	0	0	0	0	△ 26,618	0	△ 26,618	0	0	0	0	0	△ 26,618
無償所管換等	0	0	0	0	0	△ 39,000	0	△ 39,000	0	0	0	0	0	△ 39,000
② 固定資産の増加	0	0	38,306	0	40,523	25,632	66,603	171,064	0	0	0	0	0	171,064
長期金融資産の変動	0	0	38,306	0	40,523	25,632	39,384	143,845	0	0	0	0	0	143,845
① 長期金融資産の増加	0	0	52,665	0	15,334	29,058	△ 84,164	12,893	0	0	0	0	0	27,219
② 長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	△ 124,765	40,601	△ 124,765	0	0	0	0	0	△ 124,765
3. 評価・換算差額等の減少														
① 評価・換算差額等の減少	0	0	52,665	0	15,334	29,058	0	137,658	0	0	0	0	0	137,658
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	1,460	0	0	0	0	0	1,460
その他の評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,838	0	0	0	0	0	△ 2,838
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,822	0	0	0	0	0	△ 2,822
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	△ 16	0	0	0	0	0	△ 16
その他の評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	4,298	0	0	0	0	0	4,298
③ 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	4,298	0	0	0	0	0	4,298
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV その他の純資産変動の部														
1. 開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 60,792	△ 23,920	△ 84,712	△ 84,712	△ 84,712	△ 84,712
2. その他の純資産の変動														
① その他の純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 181,180
② その他の純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 23,920	△ 23,919	△ 23,919	△ 23,919	
③ その他の純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 26,703	△ 26,702	△ 26,702	△ 26,702	
当期変動額	309,987	△ 384,096	90,971	0	55,857	△ 83,179	1,460	119,799	△ 60,792	△ 23,920	△ 84,712	△ 84,712	△ 84,712	△ 39,022
前期末残高	1,628,382	△ 2,019,314	428,723	0	262,250	△ 390,669	△ 204,682	420,089	1,226,215	△ 115,827	1,110,388	1,139,545	1,139,545	

連結 資金収支計算書

（自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ 経 常 的 収 支	
①経常業務費用支出	570,795
人件費支出	400,026
物件費支出	56,992
経費支出	51,995
業務関連費用支出	61,782
②移転支出	323,637
他会計への移転支出	0
補助金等移転支出	309,394
社会保障関係費等移転支出	14,108
その他の移転支出	135
支出合計	894,432
①租税収入	559,298
②社会保険料収入	0
③経常業務収益収入	131,469
業務収益収入	123,724
業務関連収益収入	7,745
④移転収入	339,807
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	315,104
その他の移転収入	24,703
収入合計	1,030,574
経常的収支	136,142

Ⅱ 資 本 的 収 支	
①固定資産形成支出	145,145
②長期金融資産形成支出	155,592
③その他の資本形成支出	4
支出合計	300,741
①固定資産売却収入	1,913
②長期金融資産償還収入	143,919
③その他の資本処分収入	128
収入合計	145,960
資本的収支	△ 154,781

Ⅲ 財 務 的 収 支	
①支払利息支出	46,108
公債費(利払分)支出	46,097
借入金支払利息支出	11
②元本償還支出	272,112
公債費(元本分)支出	263,782
借入金元本償還支出	8,035
その他の元本支出	295
支出合計	318,220
①地方債発行収入	340,335
地方債発行収入	340,335
②借入金収入	2,485
短期借入金収入	△ 15
借入金収入	2,500
③その他の財務的収入	2,804
収入合計	345,624
財務的収支	27,404

当期資金収支額	8,765
期首資金残高	86,079
期末資金残高	94,844